



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,194	13.3	868	16.1	879	15.8	552	31.2
27年3月期第3四半期	8,995	12.2	748	△10.5	759	△10.6	421	△8.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 554百万円 (31.1%) 27年3月期第3四半期 423百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.58	—
27年3月期第3四半期	27.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,504	10,252	66.0
27年3月期	13,057	9,987	76.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,240百万円 27年3月期 9,948百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「平成28年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	12.1	1,120	16.4	1,130	15.8	680	34.6	43.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	16,342,400 株	27年3月期	16,342,400 株
28年3月期3Q	804,400 株	27年3月期	804,400 株
28年3月期3Q	15,538,000 株	27年3月期3Q	15,538,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れによる影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続きました。

介護業界におきましては、2015年4月に介護報酬が改定されましたが、増大していく介護給付費について、次の介護報酬改定に向けた効率化・重点化のための議論が始まっております。

こうしたなか、当社グループは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」の基本方針のもと、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要が好調に推移しており、需要の拡大に応じたレンタル資産の購入を積極的に行うとともに、当社オリジナル商品「ケアフィットプラス（車いす）」等の新たなレンタル資産の導入を図りました。また、拠点展開につきましては、「久留米ステーション（福岡県）」、「所沢営業所（埼玉県）」の新設、「松戸ステーション（千葉県）」を「柏営業所（千葉県）」へ、「新発田ステーション（新潟県）」を「新潟営業所（新潟県）」へ統合する等、販売ネットワークの拡充・強化を推進してまいりました。これにより、当第3四半期連結累計期間末における営業拠点数は、全国89拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏を中心とした訪問看護事業に対する取り組みとともに、通所介護事業者向けの配食・物販事業にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、福祉用具レンタルの増収により、売上高は10,194百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。また、レンタル資産の保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が868百万円（前年同四半期比16.1%増）、経常利益が879百万円（前年同四半期比15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が552百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加し、15,504百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券1,099百万円増加、短期貸付金264百万円増加、固定資産のレンタル資産（純額）589百万円増加等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,181百万円増加し、5,251百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金245百万円増加、固定負債の長期借入金1,500百万円増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、10,252百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益552百万円の計上による増加、配当金264百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.2%から10.2ポイント減少し66.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期通期の連結業績予想につきましては、2015年12月25日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	575,930	611,011
売掛金	295,590	273,363
レンタル未収入金	1,315,201	1,491,422
有価証券	799,953	1,899,894
商品	8,094	6,786
貯蔵品	31,789	21,488
短期貸付金	187,743	451,832
その他	473,219	542,498
貸倒引当金	△12,948	△14,632
流動資産合計	3,674,576	5,283,664
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,859,073	8,449,037
その他(純額)	755,742	917,482
有形固定資産合計	8,614,815	9,366,519
無形固定資産	142,561	179,650
投資その他の資産		
投資その他の資産	626,710	675,595
貸倒引当金	△1,070	△850
投資その他の資産合計	625,640	674,745
固定資産合計	9,383,017	10,220,916
資産合計	13,057,593	15,504,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,108	372,832
レンタル資産購入未払金	817,769	1,063,329
未払法人税等	170,418	201,030
賞与引当金	115,746	78,328
レンタル資産保守引当金	626,200	689,800
その他	368,804	566,508
流動負債合計	2,320,047	2,971,828
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
役員退職慰労引当金	6,890	—
退職給付に係る負債	606,129	644,076
その他	136,541	135,686
固定負債合計	749,562	2,279,763
負債合計	3,069,610	5,251,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	6,120,708
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,954,605	10,245,209
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,703	△4,757
その他の包括利益累計額合計	△5,703	△4,757
非支配株主持分	39,082	12,537
純資産合計	9,987,983	10,252,989
負債純資産合計	13,057,593	15,504,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	8,995,123	10,194,529
売上原価	5,551,396	6,457,201
売上総利益	3,443,726	3,737,327
販売費及び一般管理費	2,695,326	2,868,638
営業利益	748,399	868,688
営業外収益		
受取利息	1,960	1,181
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	—	2,274
受取補償金	4,159	—
業務受託料	—	3,803
雑収入	3,377	2,341
営業外収益合計	12,457	12,561
営業外費用		
支払利息	—	1,390
持分法による投資損失	1,193	—
為替差損	57	—
雑損失	150	233
営業外費用合計	1,401	1,623
経常利益	759,454	879,626
特別利益		
子会社株式売却益	—	5,853
受取保険金	—	56,346
その他	—	999
特別利益合計	—	63,200
特別損失		
固定資産除却損	7,880	270
投資有価証券売却損	—	5,370
特別損失合計	7,880	5,640
税金等調整前四半期純利益	751,574	937,185
法人税等	329,575	383,447
四半期純利益	421,998	553,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	654	907
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,344	552,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	421,998	553,738
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,145	945
その他の包括利益合計	1,145	945
四半期包括利益	423,144	554,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,489	553,777
非支配株主に係る四半期包括利益	654	907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。